

国立大学法人横浜国立大学長の業務執行状況の確認結果について

令和6年7月12日

国立大学法人横浜国立大学

学長選考・監察会議議長 相澤 益男

学長選考・監察会議は、国立大学法人横浜国立大学学長選考・監察規則第10条第1項に基づき、令和5年4月1日以降における、梅原 出 学長の業務執行状況の確認を下記のとおり行った。

記

1. 確認の経過・方法等

- (1) 第81回学長選考・監察会議（令和5年11月20日開催）及び第82回学長選考・監察会議（令和6年1月19日開催）において、学長の業務執行状況の確認に係る内容、実施時期等について意見交換を行った。
- (2) 同第82回学長選考・監察会議において、関係規則、実施要項を改正した。
- (3) 第83回学長選考・監察会議（令和6年3月18日開催）において、学長の業務執行状況の確認方法、確認資料及びスケジュールを決定し、学長へ通知した。
- (4) 第84回学長選考・監察会議（令和6年6月14日開催）において、業務運営の状況を把握できる資料に基づき、学長による報告が行われ、学長選考・監察会議委員との質疑応答を行った。また、監事からの意見聴取を行った。
- (5) 第85回学長選考・監察会議（令和6年7月12日開催）において、国立大学法人横浜国立大学長の業務執行状況の確認結果を決定した。

2. 確認結果

1) 教育

「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援事業」に採択され、久しぶりに学部・大学院の規模拡充が実現する。令和7年度に数物・電子情報系学科の入学定員が23名増員となり、令和11年度には大学院の入学定員が20名増員されるとのこと。さらに相応の教員増も見込まれる。画期的なことといえよう。これを契機に、デジタル時代への対応が遅れている教育体制が整備・強化されることを期待したい。

教育推進機構の新設が進み、情報系科目群が開設される。情報教育の全学展開は喫緊の課題である。特に生成AIの活用が世界的にかつてない速度で進んでいる。加速的な推進を期待したい。

大学院先進実践学環に対する女子学生枠の設定の取り組みを評価する。女子学生の獲得については、入試方法、定員管理等検討すべきことが多く、他大学の動向を

含めて十分な調査が必要となるが、母数を大きくするために早急な学部での対応を期待する。さらには日本社会全体の中で女性の人材が不足している分野に、より多くの女性が参入する方策を、附属学校における進路指導から大学院まで、教育の各段階で取り入れていくことが望ましい。

2) 研究

総合学術高等研究院(IMS)が設置され、高等研究院は、世界ナンバー1を目指す先端科学高等研究院(IAS)とオンリー1を目指すIMSを両輪とする体制に、拡充された。高等研究院の佇まいをアトラクティブに描き、世界トップレベルの研究成果を生み出すことを期待する。「YNU国際ネットワークハブ認定制度」による国際的協働の推進等の国際化の取り組みを活用し、国際的研究拠点の形成につなげていきたい。

また、新設の「半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター」は、国の重点施策を担うことが期待されている。国内外の連携を強め、国際的な牽引力となることを期待したい。

高等研究院をはじめとする研究活動が、今後、着実に研究成果を出すことが期待されるのは勿論のこと、大学側による適時適切なサポートが求められる。例えば、産学連携を核とする研究の推進のため広い視野とネットワークを持った高度な研究支援(推進)スタッフの採用、企業との連携・協働等による研究成果の社会実装やPRなどである。横浜国立大学の各研究分野が学術的・事業的に存在感を高めることを期待する。

3) 地域・国際

新湘南共創キャンパスの開設、YOKOHAMA ソクラテスプログラムの個別事例が報告されているものの、大学としての地域連携、国際連携についての方針や取り組みを示すことが望まれる。

4) 組織・運営

役員及び教職員すべての構成員のウェル・ビーイングと組織としての生産性向上のため、DXの推進とともに、制度・意識両面における働き方改革推進の先頭に立つことを期待する。

第3期と比較して教職員の総数が減少している状況において、間接経費を利用した職員の雇用といった新たなスキームの検討など、いかに人件費を捻出して働き方改革へつなげるかは大変意味のある取り組みである。

限られた「ひと・もの・かね」は全学の課題であり、これまでの成果と課題を内外に明確化し、既存の機関・機構であってもスクラップアンドビルドを徹底してもらいたい。

学内においては、組織・運営の改善状況はその都度説明をすることで、学長が何を目指しているか(達成しようとしているか)がより明確になり、各部局の協力を得やすくなる。

経営戦略本部に設置する各種タスクフォースによる機動的な課題検討の推進にも期待する。

5) 財務状況

外部資金獲得に向けた、継続的かつ積極的な取り組みを高く評価する。運営費交付金の獲得が厳しい状況下で、また、第3期と比較して教員数が減少しているにもかかわらず、外部資金獲得額が過去最高を記録し、特に受託研究受入金額が梅原学長の就任前から2倍近く増加し、過去最高額を達成している点を特に高く評価する。

各研究者の研究力・資金調達力のみならず、組織的な外部資金獲得体制の整備が結果に結びついていることは大変素晴らしく、今後も、県や国の補助金獲得のサポートも含め、大学からの支援を引き続き強化いただきたい。

外部資金獲得の重要性は今後も高まると想定されるため、現状に満足せずさらに獲得額を伸ばしていく必要がある。学長のリーダーシップのもと、より多方面で取り組みを継続いただきたい。

民間企業との共同研究については、学長から問題提起されたので、学外委員から様々なアドバイスが出され、具体的な意見交換が進んだ。これらを活かし、新機軸での躍進を期待したい。

6) その他

学長が「学生の活躍」をさまざまな機会に取り上げている点は、とても良いことと考える。学生は大学の主役であり、未来の国の発展を担う人材であることを考えると、学長のこうしたスタンスは是非とも継続していただきたい。

7) 全体

「学長業務の執行状況は、極めて順調である」と判断される。

梅原学長は、「学長ビジョン」に掲げた、「知の統合型大学として、世界水準の研究大学」を目指し、学内の限られたリソースの中で、優れたリーダーシップをもって努力を重ねている。特に、横浜国立大学が持つ潜在的な力を、きちんと「見える化」して、学内外にアピールしていくという点は重要である。得意分野が広く世間に認知されるIR活動において大学に対する評価を高めることを期待する。また、首都圏にあり、かつ相当の人的・財務的規模を有するメリットを最大限に活かしていただきたい。

様々な取り組みを展開し、その一環として、国の支援事業に申請していたプロジェクトが、次々と採択されるに至った。特に、「数物・電子情報系学科、大学院の拡充」、「半導体・量子エレクトロニクス研究センターの新設」は、デジタル時代における人材育成・研究開発の要である。梅原学長には、上げ潮ムードになってきたこの勢いを活かし、横浜国立大学の飛躍を戦略的に牽引するようお願いしたい。こうした状況を踏まえると、「地域中核・特色ある研究大学(J-PEAKS)」へのエントリーが重要になるのではないかと考える。

大学経営においては、その経営環境・競争環境は年々厳しくなることが予想され、経営の良し悪しがより一層問われる時代となっている。梅原学長の任期も半分が経過しているが、過去3年間で行われた取り組みがより大きく育つよう、今後も学内外との連携を積極的に行いながら引き続き強いリーダーシップを発揮することを期待する。

以上